

令和7年度 第1回 群馬県総合教育会議 議事録

開催日：令和7年6月27日（金） 13：30～15：00

会場：群馬県庁 第1特別会議室（前橋市大手町1-1-1）

出席者：【会議構成員】

山本知事、平田教育長、河添教育長職務代理者、日置委員、小島委員、
中澤委員、宮坂委員

【有識者】

スポーツ庁地域スポーツクラブ活動アドバイザー・群馬県部活動

地域移行総括コーディネーター 小出氏

前橋市教育委員会 小池学校教育課長

前橋市まちづくり公社スポーツ部 八木地域事業推進課長

川場村教育委員会川場学園 井ロスクールアドバイザー

【事務局（教育委員会）】

高橋教育次長、古市教育次長、小林総務課長、山田健康体育課長

【事務局（知事部局）】

古仙知事戦略部長、寺田戦略企画課長、高橋スポーツ振興課長

1 開会

2 あいさつ

（山本知事）

- ・本日の総合教育会議は「群馬モデルの部活動の在り方（地域展開）」というテーマで意見交換をしたい。お招きした有識者の皆様や、教育委員の皆様には、ご多忙中お集まり頂き、感謝申し上げます。
- ・このテーマは非常に関心が高く、県内のPTA組織団体や保護者、現場の教師にとっても大きな課題であり、皆さんからご意見をいただきたい。
- ・群馬県は、「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、全ての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」を目指している。この実現に向け、「学校と地域が連携・協働した活動の推進」や「スポーツによる活力ある地域創生」の取組を進めている。
- ・現在、国では、令和7年度までを「改革推進期間」として部活動の地域展開を進めている。さらに、令和13年度までの6年間を「改革実行期間」とし、全ての学校部活動の地域展開を目指すとしている。県教育委員会では、市町村を支援し、できる限り前倒しをすべく、取り組んでいる。そして、知事部局においても、教育委員会と連携し、地域展開の受け皿作りを進めている。
- ・部活動は、これまで各学校や先生の熱意等で運営されてきた一面もあり、地域展開することは容易な課題ではないが、当事者である生徒や保護者の方々の関心も非常に高く、教育委員会と知事部局が連携して推進する必要がある。

- ・本日は、全国的な状況や群馬県内の現状・課題をご紹介いただくため、スポーツ庁地域スポーツクラブ活動アドバイザーの小出利一さん、前橋市教育委員会 学校教育課長 小池英雄さん、前橋市まちづくり公社 スポーツ部地域事業推進課長 八木均さん、川場村教育委員会 川場学園スクールアドバイザー 井口昌之さんをお招きした。
- ・ご紹介いただいた現状等をしっかりと把握した上で、各地域の実情に応じた今後の方向性等について、忌憚のない意見交換をお願いしたい。

(平田教育長)

- ・知事には、教育委員会との意見交換の場を設けていただいたこと、心より御礼申し上げます。
- ・本日の会議において貴重な情報を共有いただくゲストスピーカーの皆様にも、心より御礼申し上げます。
- ・知事からも言及があった通り、学校の部活動は子どもたちの成長に不可欠なものであり、教員の熱意と献身によって支えられてきたが、現在では、2つの理由で、従来の形での部活動の継続が困難となっている。
- ・1つめは、少子化の急速な進行で、以前は保育園の待機児童が全国的に大きな課題だったが、コロナ後の現在は保育園の統合・廃園が加速している。また、部活動が1〜2種類のみという小規模な学校が増えており、今後さらに増加が予想され、学校内に活動をとどめる従来の部活動の維持が難しくなっている。
- ・2つめは、部活動を支える教員の減少で、現在も部活動にとっても熱意のある教員は存在するが、特に若い世代を中心に、部活動指導を負担に感じる傾向が強まっている。教員の志望者数減少の大きな要因ともなっており、例えば若手教員の多い利根沼田地区では、休日も部活動指導に取組みたいと考える教員は全体の2割にとどまる。
- ・学校を含めて地域の中に子どもたちがスポーツ等を楽しめる場を作っていくことは簡単ではないものの、喫緊かつ重要な課題と認識している。このような状況の中で、本日このようなテーマについて意見交換の場を設けていただいたことに対し、改めて感謝申し上げます、現場の実情を踏まえた実りある議論となることを心より願っている。

3 議事

「群馬モデルの部活動の在り方（地域展開）について」

○以下の資料を参考配布

- 資料1 「学校部活動から地域クラブ活動展開へ」
- 資料2 「前橋市・部活動の地域展開への取組」
- 資料3 「山村地域自治体（川場村）における部活動地域展開への取組」

- スポーツ庁地域スポーツクラブ活動アドバイザー 小出氏から資料1について説明。
前橋市教育委員会 小池学校教育課長及び前橋市まちづくり公社スポーツ部 八木地域事業推進課長から資料2について説明。
川場村教育委員会川場学園 井口スクールアドバイザーから資料3について説明。

○意見交換

「群馬モデルの部活動の在り方（地域展開）について」をテーマに、有識者の発表を踏まえ、意見交換。

(宮坂委員)

- ・学校中心の部活動に比べ、地域クラブの創設には希望を感じている。部活動は学校の枠の中に囚われてしまう部分もあるが、地域の多様な人々と関わることは子育てにとって望ましいと考えている。
- ・スポーツを通じて、障害の有無や年齢・性別に関係なく、皆で子どもを育てていく流れが進んでいることを嬉しく思う。地域クラブが多様な人々が関わることのできる場を提供し、皆で見守り、居場所となるような仕組みになることを期待している。
- ・スポーツを「する」だけでなく、「見る」「応援する」「伝える」といった関わり方も柔軟に取り入れるべきだと考えている。プロスポーツチームにもそのような多様な関わり方の流れが起こるかもしれない。
- ・文化系の多様な活動も地域に広がっていくことを期待したい。たとえば、ラジオ実況を聞くこと、写真を撮ること、音楽で盛り上がることなどを通じて、障害のある子や運動が苦手な子、さらには大人も、地域で楽しく無理せず関われる場ができていくことを期待したい。
- ・既に地域には公民館等で活動する小規模なサークルが存在しており、それらと繋がっていくことで、地域クラブの機運が高まると考えている。
- ・指導者や先生に囚われずに、子どもが子どもに教えるという関係も魅力的であると感じている。地域にこうした多様な関わり方があることは、「誰一人取り残さない」というビジョンにも合っており、自身としても大変嬉しく感じている。

(中澤委員)

- ・NPOで発達心理士として子どもたちの支援に携わる一方、オーケストラ等の音楽の指導者として県内高校でも教えている。自身も音楽活動を通じて人生が豊かになった実感があり、「生涯にわたりスポーツや文化を楽しめる群馬県」という目標に共感している。
- ・部活動で終わってしまうことは非常にもったいないことであり、その部活動の形が転換期を迎えているのであれば、地域と一緒に作っていく新しいやり方を群馬県で進めていくことには大きな価値があると感じている。
- ・部活動の良い側面は感じているが、一方で人間関係や活動の点で学校内に閉じがちであるという側面もある。地域展開によって子どもたちが様々な世代の地域の人と関わることで、自身の可能性の広がりを感じたり、刺激を受ける機会になると感じているため、地域と連携した新たな部活動の形を展開することは発達心理の観点からも、非常に意義があると考えている。
- ・一方で、実施主体の確保と稼働には課題があり、具体的な仕組みづくりに関するノウハウを持つ機関は少ない。謝金や総会の運営などの細部についても含めて、実施主体になる可能性のある方面への具体的な支援とアプローチが求められる。
- ・DX（デジタル技術）の活用によって、オンライン指導やミーティングが容易になり、指導環境が改善されていると実感している。今後、部活動の地域展開においてもDXを有効に活用していくことが可能であると考えている。

(小島委員)

- ・地域の活性化や振興は、住民が豊かに、楽しく、安全に暮らせるコミュニティを形成することが目的であると考えている。それを実現することは行政課題そのものであり、地域創生における現在の取組が十分な規模で行われているのか、より多くの予算投入が必要ではないかと感じている。

- ・ 自社では災害時のための BCP を策定し、地域住民向けに食料の備蓄や除雪などの支援を行っているが、住民がそのことを知らないという点に課題を感じている。地域内で助け合いや支援が行われていても、それが住民に認識されていなければ「地域」とは言えないのではないか。
- ・ 地域におけるスポーツ活動は、住民が自分の地域に愛着を持ち、楽しく過ごすための大切な要素の一つであると考ええる。教育委員会からクラブ活動の地域展開を求められているが、それを地域づくりの中心に据えるのは本末転倒である。
- ・ 現在でも地域のクラブ活動を実施している企業も多く、商工会議所では 30 チーム規模の野球大会が可能なほど、企業単位での活動実績がある。自社でも複数のスポーツ活動が行われているが、それらが地域と連携していない点を課題と捉えている。
- ・ 行政がクラブ活動を地域に根付かせたいのであれば、例えば地域貢献企業に対して公共調達における加点評価を行うなどのインセンティブを設けることも検討したらどうか。
- ・ 地域づくりは地域創生部だけで担えるものではなく、総務部や県土整備部など県庁全体の横断的な連携が必要である。クラブ活動の地域展開を単体の小さな課題と捉えるのではなく、行政全体の目的そのものであるというスタンスで地域を構築していくべきである。

（日置委員）

- ・ 生徒や保護者は専門性の高い指導を求めている一方で、競技経験のない教員が運動部活動を担当することも少なくない。特に、試合中に迅速な判断が求められる競技の審判をそうした教員が務めることは、大きな負担になっていると聞く。地域展開が進めば、教員が自身の専門性を生かせる部活動に、より積極的に関われるようになると考える。
- ・ 少子化に伴う部活動数の減少や加入率の低下に加え、スポーツの多様化が進むことで、従来の部活動の維持は困難になっている。地域によって人口減少の度合いや施設の有無といった課題が異なるため、それぞれの地域の課題と資源を的確に把握し、それに応じた対応が必要である。
- ・ 川場村が掲げる「自分の子どもは自分で育てる」という考え方は非常に重要と考える。この点において、藤岡市がコミュニティスクールと連携して行っている取り組みは参考になる。藤岡市では、家庭科や総合学習の時間に地域住民が積極的に参加していると聞く。これと同様に、スポーツクラブにおいても地域との連携を深めることができれば、効果が期待できるのではないかと。
- ・ 地域展開を進める上で、企業や住民が積極的に関与したくなるようなインセンティブの設定が重要である。これらのインセンティブには、観光振興、生涯学習、高齢者の健康維持など多様な要素が考えらる。それぞれの地域の特色を考慮し、最も効果的なインセンティブを見極めながら展開していく必要と考える。

（河添委員）

- ・ 群馬県における教育推進に力を入れてくださっている山本知事と、部活動の地域展開について話し合いの場が持てていることを大変嬉しく思っている。
- ・ 学校の働き方改革と少子化は重要かつ大きな課題である。特に、教育の質を支える教員が、より良いコンディションで子どもたちに関わることができるということが一番重要であると考えている。部活動の地域展開は、学校単独の枠を超え、「県の子どもたちは県で育てる」という地域全体で子供を育てる視点が必要である。
- ・ このことはゼロベースで見直す価値のある変革であり、学校の働き方改革だけでなく、地域と学校の新たな関係を築いていくための好機である。

- ・学校と地域が新たに歩んでいくことは容易ではないため、運営団体や保護者、地域住民、行政部門など多くの関係者の協力と体制整備が重要である。
- ・なにより、山本知事の強いリーダーシップと発信力が、地域展開の推進において大きな力を与えてくれると常に感じている。
- ・限られた予算の中で、皆が同じ意識を持って子供のスポーツや文化活動に関わる喜びや意義を一緒に考えていけると良いのではないかと。学校業務は多様化・複雑化・困難化しており、働き方改革と部活動の地域展開の両立が求められている。
- ・部活動の地域展開は全国から注目されており、「群馬モデル」が示されることは教員志望者の増加にもつながる可能性がある。教育に力を入れることは子供だけでなく大人にも関わってくることであり、この群馬モデルに期待をしている。また、知事にメッセージを発信していただくことで進んでいければ良いと考えている。

(山本知事)

- ・宮坂委員の意見から、学校の枠を超えてスポーツを通じて人々が集い、子育ての在り方が進化していく姿に希望を感じていると受け止めた。スポーツの在り方は「やる・応援する・見る」と多様であり、ラジオ実況や音楽などを活用した柔軟な盛り上げ方が望ましいと考える。また、子どもが子どもを教えるということも魅力的である。地域展開というのは、やり方によっては非常にメリットがあるということを改めて認識させていた。
- ・中澤委員の意見から、生涯スポーツを通して人生が豊かになることや地域とともに築く新たな仕組みの重要性、群馬県から部活動地域展開の「群馬モデル」を発信する意義があると認識した。学校という閉鎖的空間を超えて、子どもたちが様々な世代の方々と関わることで、刺激を受けるという意見も伺った。また、地域展開を進める上では、実施主体の確保とシステム構築が重要な課題であり、細かいノウハウについて、行政側から主体になっていただく方への支援やアプローチが必要であるということは、新たな視点だと感じた。群馬県はデジタル先進県を目指しているが、DXの活用は指導面でも有効であり、地域展開にも活かしていけると思う。
- ・小島委員からの指摘に対し、地域展開の本質を見失わず、まずは行政が地域コミュニティを創り出すことへの人材力に注力すべきとの意見を重く受け止めた。地域振興と豊かな暮らしのためのコミュニティづくりは、まさに行政課題そのものだとして改めて認識した。BCP（事業継続計画）の観点で、建設業者が地域の食糧備蓄や除雪体制に貢献していることについて、もっとしっかり広めていかなければいけないと思う。建設業協会のスポーツ活動を例に、企業のクラブ活動や地域貢献をインセンティブとして活用し、企業を引き込んでいく可能性に着目したい。地域創生部に限らず、県全体で対応できるよう考えていきたい。
- ・教育者である日置氏が地域展開に前向きな姿勢を示したことに安心した。子供たちが専門的な指導を受けたいというのは切実な願いだと思う。教師が専門外の部活動を担当させられる現状は課題である。地域展開により、教師が得意分野で手を挙げて指導できるようになれば、働き方改革の観点からもポジティブな側面であると勉強になった。部活動問題は単純ではなく、子供の気持ちや地域事情によって対応が異なるため、慎重な検討が必要である。藤岡市のコミュニティスクールとの連携例は、今後の参考としたい。
「企業とのウィンウィン」の視点について、観光・生涯学習・健康チェックなど多角的な地域ごとのインセンティブの構築が必要という点について参考となった。
- ・河添委員のご指摘の通り、現場の教員が力を発揮できる環境を整えることは最も重要である。部活動の地域展開は、学校内にとどまらず、県民全体で子供を育てるという広い視点で考える必要がある。かつては学校が子供の育成を全面的に担ってきたが、今後は

地域全体で支える形に転換することが子供にとってのチャンスである。新しいことに取り組むには体制作りが重要であることは最もだと考える。知事として、情報発信をポジティブに活用し、部活動の地域展開のメリットや喜びについて大きなメッセージを発信していきたい。群馬県では「群馬モデル」を様々な分野で構築しているが、教育分野でも積極的に発信していきたい。教員の処遇改善について予算面から検討したが、現実には反対や課題が多く、単純には進まないと感じた。教師にインセンティブを与える方法を模索し、「群馬モデル」の発信によって教員志望者を増やすことができるのではないかと感じた。

- ・有識者に聞きたいが、部活動の地域展開について、生徒、保護者、先生、こういったステークホルダーの理解を得るためには、どうしたらいいのか。

(小出氏)

- ・ステークホルダーは地域の実情に詳しい地域住民の中から探すのが最適である。中学校の部活動は地域の歴史と深く関係しており、その理解が必要である。
- ・部活動は単なる競技の場ではなく、子どもの「居場所」としての役割も果たすべきである。子どもが子どもを教える仕組みを実践している新町のスポーツクラブでは、設立25周年を迎え、OB・OGが指導者となっているため、指導者不足の問題が生じていない。
- ・中学3年で部活動が終わってしまう現状は、日本人のスポーツ実施率の低さの一因だと考えており、改善すべき課題である。
- ・企業の協力は非常に有益であり、実際に地元企業との連携で支援を受けている。公認スポーツ指導者の登録を仕事として認める仕組み（コンソーシアム）も整ってきており、これを活用していきたい。
- ・地域鉄道や企業との連携など、行政各部門と企業が一体となって動くことで、地域活性化が実現する。群馬県は観光地を抱えており、スポーツツーリズムの推進が地域経済の活性化に繋がると思う。そこに中学生の発想によるプログラムを作っていくことはエージェンシー教育に合致し、今後の展開として望ましい。
- ・ドイツとの交流を30年続けており、ドイツでは部活動がなく、地域スポーツクラブが担っている点が参考になる。ただし、ドイツのやり方をそのまま取り入れるのではなく、日本版・群馬県版のやり方を模索していくことが重要である。
- ・教員のライフワークバランスを確保しなければ、教員志望者が減少するおそれがあり、対策が必要である。私自身も学校のプール授業に参加して教員を支援しており、若者の協力も得られている。
- ・学校と地域、そして地域企業が協力することが、部活動の地域展開の理想的な形であると考えている。

(知事)

- ・地域展開をより進めていくために、例えば県と教育委員会がどんなアプローチやサポートをすればよいと考えるか。

(小池氏)

- ・前橋市では、第2・第4土日の部活動を休止した。これにより、地域住民の間で学校支援や指導への参加意欲が高まり、学校施設を活用した地域クラブが40以上に増加している。
- ・土日の部活動休止は、教員の負担軽減にもつながる施策である。

- ・ 中体連や吹奏楽コンクールでの子供たちの活躍を望む保護者の気持ちは強く、地域全体で子供を支える意識の高まりが見られる。 第2・第4土日の活動休止により、地域で子供を見守り支える機運が高まっていることは事実である。

(八木氏)

- ・ 中体連の改革は、地域展開を進める上で非常に重要であると考えている。
- ・ 第2・第4土日の部活動を休止し多様な学びの日としたことの周知には「すぐーる」というアプリが活用されており、保護者へ日々情報提供が行われている。
- ・ 中学生のスポーツ活動推進事業は、令和5年10月からモデル事業として開始され、令和6年4月から本格実施されている。
- ・ 令和5年4～5月は参加者がほとんどおらず、部活動や土日の行事が要因であった。
- ・ 令和6年度は教育委員会の周知のおかげで、4～5月の参加者が前年の150%増となった。
- ・ この成果により、実施側としてもやりがいを感じており、今後も子供たちのために事業を推進していきたいと考えている。

(井口氏)

- ・ 川場村は地域展開があまり進んでいない自治体の例として参加している。
- ・ 現在、教職員・子ども・保護者・地域住民向けに説明会を開催する予定であるが、1回2回の説明会だけで全てを理解してもらうのは難しい。川場村は人口約3,000人の小規模な村であり、住民との距離が近いため、説明会を1つのきっかけにし、個別や各団体の会議に顔を出す機会を捉えながら進めていけたらと考えている。
- ・ 国や群馬県が本事業の方向性を明確に示すことで、川場村もその方針に沿った展開がしやすくなる。本事業は地域づくりの全てではないが、農業と観光を融合させ交流人口の多い地域である川場村にとって、「地域展開にはこんなメリットがある」というような説得力のある話をするための国や県の動向が見えやすくなるとありがたい。

(知事)

- ・ 本日は皆さんからご意見いただいて、参考になった。群馬県と前橋市、川場村はそれぞれ独立した自治体であり、県が一方的に指示することはできないが、できる限り県のほうから様々なメッセージを分かりやすく出し、それによって少しずつ住民の意識も変わることを期待したい。
- ・ 群馬県のSNS発信力は全国ナンバーワンと考えている。未来構想フォーラムも実施しているが、こういった発信力を使って、分かりやすく、地域展開の課題、特にメリットを発信していきたい。

(以 上)